

SACE

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



第30回全国経済同友会セミナー (4月20-21日 仙台国際センター)

4・5

2017 No.384

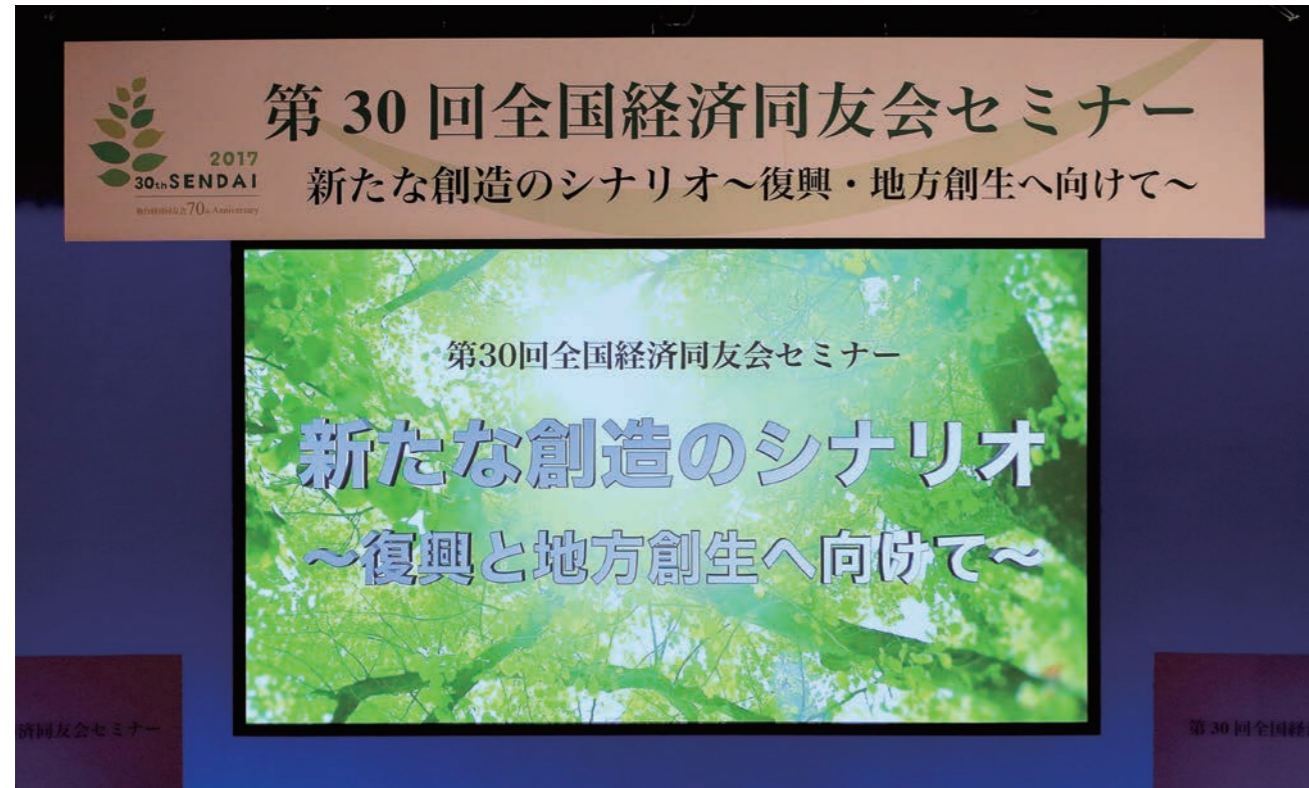


目 次

■ 第30回全国経済同友会セミナー報告	1
■ 平成29年3月例会講演要旨	12
「女川発のギター ～地域の技術を世界へ発信～」	
講師：株式会社セッションナブル 代表取締役 梶屋 陽介 氏	
■ 3月・4月幹事会報告	16
■ 会員異動	18
■ 仙台経済同友会3・4月活動日誌	19
■ 今後の予定	19



「第30回全国経済同友会セミナー」仙台開催



創立70周年の仙台経済同友会が開催地担当となり、「第30回全国経済同友会セミナー」(全国44経済同友会共催)が4月20、21の両日、仙台国際センターで開催された。今回の総合テーマは「新たな創造のシナリオ～復興・地方創生へ向けて～」。弊会の大山健太郎代表幹事が議長を務めた第1分科会「大震災の教訓～防災・減災施策の向上策～」を含め、五つの分科会に分かれて議論を深めた。全国から参加した約1,200名の会員らは、それぞれ希望した分科会でのやり取りに耳を傾けながら、課題解決の糸口を探った。

オープニングでは、同セミナー企画委員長の隅修三(公社)経済同友会副代表幹事が「企業が地方創生の担い手として地域を盛り上げていこう」と開会挨拶。仙台の大山代表幹事は「東日本大震災後の同友会の皆様からの多額の支援に、あらためて御礼を申し上げたい。活発な議論に加え、懇親パーティーで地元の食文化を楽しんでほしい」と、歓迎の言葉を述べた。

引き続き基調講演が行われ、日本IBM執行役員最高技術責任者(CTO)の久世和資氏が「次世代情報技術と産業変革－日本企業がAI(拡張知能)で攻める時－」と題し、急速に進む人工知能と社会や日常生活の関わりについて未来像を紹介した。

この後、全国セミナーの中心となる五つの分科会が各会議場に分かれて行われた。最大140分の持ち時間の中、第1分科会のほか、第2分科会「技術革新の衝撃～AI(人工知能)、IoT、ビッグデータは企業・社会をどう変えるか～」、第3分科会「新産業革命による労働市場のパラダイムシフトへの対応」、第4分科会「エネルギー・環境イノベーション創出による持続可能な社会の構築」、第5分科会「インバウンドと総合観光戦略」で、議長がモデレーターとなりパネリストらの経験、知見、将来へ向けた方策などを引き出しながら議論を進めた。

2日目は、分科会での議論内容を集約して各議長が報告した後、小林喜光(公社)経済同友会代表幹事が「今回議論されたテーマを整理すると、日本がイノベーションをテコに、豊かな社会を築いていくための様々なヒントが見える。議論された知見を持ち帰り、地域での議論を深め、新たなシナリオ作りと実行につなげていきたい」と総括挨拶した。これに続き、秋保の福聚山慈眼寺住職・塩沼亮潤大阿闍梨が「毎日が小さな修行」と題して特別講演した。史上2人目の大峯千日回峰行や、四無行を満行するまでの体験、それらを通して得た心の在り方について語った。

閉会に際し、次期開催地となる(公社)栃木県経済同友会の小林辰興筆頭代表理事が来年の招請を行った。最後に今回の実行委員長として弊会の一力雅彦代表幹事が「企業の社会的責任、という言葉が日本で最初に使ったのが経済同友会。この精神が脈々と引き継がれている。キーワードは連携であり、これからも深めていきたい」と閉会の挨拶をした。



第30回全国経済同友会セミナー 第1分科会報告

■ 地元企業の経営者として東日本大震災を振り返って

東日本大震災の翌月、福岡での全国セミナーにおいて仙台経済同友会として「復旧は速やかに、復興は時間をかけて」と提案したが、結果的に約30兆円の復興予算はインフラの現状復旧が中心になってしまった。

復興計画に地域住民の声を反映することは重要だが、東日本大震災のように地震、津波と原発事故という想定外の複合災害については、まず国や県が復興のグランドデザインを示すべきであった。復旧に追われる被災自治体で、長期的な復興に向けたビジョンを示す力はなく、外部機関に丸投げせざるを得なかった。

2012年2月に復興庁が設立され、復興計画が進められたが、縦割り行政の予算中心となった。復興計画のプラス面としては、震災の復興という名目で三陸自動車道や常磐自動車道等については優先的に建設が進められた。元々、過疎地であった被災地としては、高速道路の完成によって新たなビジネスチャンスに繋がると思われる。

なりわいの復旧に向けた新しい施策として、被災した中小企業の復旧支援としてグループ補助金活用による再建が進んだ。早急な仮設住宅建設が間に合わないため、災害救助法の弾力的運用により、みなし仮設として住まいの提供が行われたことは被災者にとっても、地域経済にとっても、プラスであった。

第1分科会では、東日本大震災と熊本地震という、いずれも想定外の自然災害を経験した被災自治体の長、民間企業の強みや知恵を生かして自社の事業の復旧と被災地支援に取り組んだ企業経営者、東日本大震災の教訓を今後起こりうる災害に生かすことに取り組んでいる地震学の権威など多彩なパネリストの方から、非常に有意義な意見や提案を頂いた。

頂いた貴重な意見や提案を要約してお伝えするよりも、近い将来、必ず起きると言われる首都直下型地震、南海トラフ地震に対する教訓として生かして頂けるよう、被災地仙台で開催するセミナーにおける提言を行うことをもって、分科会報告とさせて頂きたい。



大山健太郎議長

■ 第1分科会としての提言

1. 燃料供給体制の確保

東北では1カ所しかない製油所が被災したため燃料の供給が滞った。石油の安定供給には製油所等の分散化が重要で、首都直下型地震のような都市型災害も含めて想定外の大災害に備えて、全国的な石油供給体制の整備等を検討する必要がある。

2. 土地収用制度の見直し

防災集団移転や土地区画整理、防潮堤の建設に伴い土地収用に時間がかかった。憲法の財産権の侵害といった難しい側面もあるが、国が認定した場合、自治体のトップが認めれば所有者、相続人が不明でも工事着工が行えるようにするといった一歩踏み込んだ施策が必要である。

3. 避難所の柔軟な運用（と民間企業との連携促進）

避難所の運営等においては、施設の責任者の判断で高齢者や病人等の災害弱者に対して優先的に支援物資を支給すべきである。また物資の効率的な輸送や分配については民間の知恵や柔軟な対応を活用すべきであり、災害対策の様々な分野で民間企業と災害協定を結び、連携を図るべきである。

4. 復興予算の費用対効果の検証

東日本大震災において執行された30兆円という巨額な予算については、5年という集中復興期間の設定も含めて、個々の復旧、復興事業における費用対効果を検証し、来るべき災害においては、より実効性の高い復旧、復興事業を優先的に行うべきである。

5. 災害多発国としてのBCPの必要性

首都直下型地震、南海トラフ地震に備えて、東日本大震災、熊本地震という想定外の災害パターンを多段階で分析、シミュレーションし、災害発生時に即応できるマニュアルを全国的に整備するなど、国として想定外の災害に対応できる複数のBCPを早期に策定すべきである。

■ 提言に関する各氏の意見

1. 燃料供給体制の確保

●村井氏

- ・困ったのは燃料。仙台港にある製油所が津波で流された。東日本全体9カ所の製油所のうち6カ所が停止した。燃料供給の応援協定の企業も被災し機能不全になった。
- ・食べ物・飲み物は出てくるが、燃料はどうやっても出てこない。燃料は全国的な規模で考える必要がある。宮城県は緊急車両の高速道路のスタンドを活用してうまくいった。首都圏でも検討する必要がある。原油だけでなく、いざという時のバックアップに水素も考えてほしい。



村井 嘉浩
宮城県知事



小野 泰輔
熊本県副知事

2. 土地収用の見直し

●徳植氏

- ・経済同友会として「東北復興院」の創設を提言。これは、特別立法を含む、強い権限を利用した復興の加速化を目指したもの。また、住民の合意を容易にする特別立法の提言。(所有者不明の土地の証券化や借地による移転先の確保。)

●村井氏

- ・高台に人が住む場合のように、特定の人が住む土地を造成する場合、被災者でも一筆一筆地権者にハンコをもらわなければいけない。個人の財産は、国家権力、行政の力で取り上げることはできない。時間がかかってしまう。次の災害を見据えてどうすればいいかを憲法の問題を踏まえながら、よく検討すべき。



今村 文彦
東北大学災害科学国際研究所所長



徳植 桂治
(公社) 経済同友会幹事
太平洋セメント相談役

3. 避難所の柔軟な運用(と民間企業との連携促進)

●徳植氏

- ・将来の地震に備え各自治体との連携(大分県・津久見市との連携等)・防災協定を進めている。災害瓦礫の持ち込や瓦礫の有効利用を促進し、ノットインマイバックヤードなどを克服。大事なのは、(民間の)経

験を生かして新しい試みをする、それはイノベーションにもつながる。

●村井氏

- ・小さな行政体を作って民間の皆様力を合わせて、民間の力を最大限に上手くいかしながら、東北を大きく発展させたい。

4. 復興予算の費用対効果の検証

●村井氏

- 東日本大震災では過疎化が進む場所でも30兆円。関東大震災級なら100倍になる。それだけで国家体制が破綻する。したがって、今から予見をして、国のお金だけではなく、共済制度のようなものを作ることを、平時から国を挙げて考えていくべきではないか。

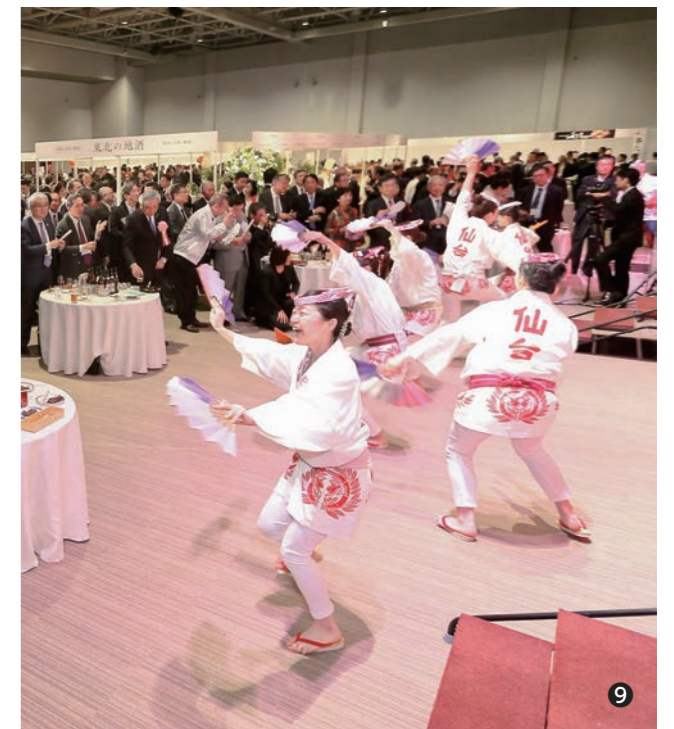
5. 災害多発国としてのBCPの必要性

●今村氏

- ・今回の東日本大震災は、複合災害ということで、人類が経験したことがないさまざまな災害が重なった。個人によって避難できた方とできなかった方と対応が全く違った。社会システムだけではなく、科学技術システムの限界が示された。
- ・30年に99%の割合で地震が発生するという予測に対応をしていたが、何が違ったかという、歴史的に貞観の津波に匹敵し、千年以上さかのぼらなければいけない地震であり、我が国の素晴らしい地震警報システムでも対応できなかった。



- ① オープニングで、仙台藩
伝統の二つの鹿子躍
- ② 隅修三企画委員長による
開会挨拶
- ③ 基調講演を行った
久世和資氏
- ④ オープニング中の会場



- ⑤ (公社) 経済同友会の
小林喜光代表幹事が総括挨拶
- ⑥ 懇親パーティー会場ではウェ
ルカム演奏で参加者を迎えた
- ⑦ 気仙沼から剣のような「物
」を切らずに届けられたメカジ
キを解体してみせた
- ⑧ 秋保の慈眼寺住職・塩沼亮潤
大阿闍梨が特別講演
- ⑨ すずめ踊りも懇親パーティー
を盛り上げた
- ⑩ 閉会のアトラクションで歌う
聖ウルスラ学院英智高合唱部



<プログラム>

第1日 4月20日(木)

◇ オープニング ◇

【開会挨拶】

全国経済同友会セミナー企画委員会委員長

隅 修三 (公社) 経済同友会副代表幹事、東京海上ホールディングス会長

【歓迎挨拶】

大山健太郎 仙台経済同友会代表幹事、アイリスオーヤマ社長

村井 嘉浩 宮城県知事

【基調講演】

「次世代情報技術と産業変革—日本企業がAI（拡張知能）で攻める時—」

久世 和資 日本IBM 執行役員最高技術責任者 (CTO)

◇ 分科会 ◇

【第1分科会】

「大震災の教訓～防災・減災施策の向上策～」

議長 大山健太郎 仙台経済同友会代表幹事、アイリスオーヤマ社長

パネリスト 村井 嘉浩 仙台経済同友会顧問、宮城県知事

小野 泰輔 熊本県副知事

徳植 桂治 (公社) 経済同友会幹事、太平洋セメント相談役

今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所所長

【第2分科会】

「技術革新の衝撃～AI（人工知能）、IoT、ビッグデータは企業・社会をどう変えるか～」

議長 鈴木 博之 (一社) 関西経済同友会代表幹事、丸一鋼管会長兼 CEO

パネリスト 山内 雅喜 (公社) 経済同友会幹事、ヤマトホールディングス社長執行役員

津田 純嗣 安川電機会長

安宅 和人 ヤフー チーフストラテジーオフィサー (CSO)

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

【第3分科会】

「新産業革命による労働市場のパラダイムシフトへの対応」

議長 富山 和彦 (公社) 経済同友会副代表幹事、経営共創基盤 CEO

パネリスト 野路 國夫 (公社) 経済同友会副代表幹事、コマツ会長

橘・フクシマ・咲江 (公社) 経済同友会幹事、G&S Global Advisors Inc. 社長

峰岸 真澄 (公社) 経済同友会幹事、リクルートホールディングス社長兼 CEO

【第4分科会】

「エネルギー・環境イノベーション創出による持続可能な社会の構築」

議長 須藤 誠一 中部経済同友会代表幹事、ジェイテクト会長

パネリスト 中鉢 良治 国立研究開発法人 産業技術総合研究所理事長

高村ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授

大島 卓 日本ガイシ社長 (中部経済同友会会員企業)

小島 康一 トヨタ自動車 FC 技術・開発部主査 (中部経済同友会会員企業)

【第5分科会】

「インバウンドと総合観光戦略」

議長 横内 龍三 北海道経済同友会代表幹事、北洋銀行会長

パネリスト 御立 尚資 (公社) 経済同友会副代表幹事、

ボストンコンサルティンググループ

シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター

森信 秀樹 広島経済同友会代表幹事、森信建設社長

高橋 敦司 東日本旅客鉄道 鉄道事業本部営業部担当部長

野口 秀夫 北海道経済同友会幹事、野口観光社長

◇ 懇親パーティー ◇

【開会挨拶】

小林 喜光 (公社) 経済同友会代表幹事、三菱ケミカルホールディングス会長

【歓迎挨拶・乾杯】

奥山恵美子 仙台市長

【震災復興支援御礼】

菅原 茂 気仙沼市長

【中締め】

一力 雅彦 仙台経済同友会代表幹事、河北新報社社長

第2日 4月21日(金)

◇ 分科会報告 ◇

各分科会議長

【総括挨拶】

小林 喜光 (公社) 経済同友会代表幹事、三菱ケミカルホールディングス会長

【特別講演】

「毎日が小さな修行」

塩沼 亮潤 慈眼寺住職、大阿闍梨

◇ 閉 会 ◇

【次期開催地代表挨拶】

小林 辰興 (公社) 栃木県経済同友会筆頭代表理事、栃木銀行相談役

【閉会挨拶】

実行委員長

一力 雅彦 仙台経済同友会代表幹事、河北新報社社長

◇ アトラクション等 ◇

【オープニング】

行山流水戸辺鹿子躍保存会(南三陸町)と行山流舞川鹿子躍保存会(一関市)の共演

【懇親パーティー】

ウェルカム演奏(鈴木美紀子氏:声楽家・ソプラノ 佐藤正隆氏:ギター)

仙台すずめ踊り(伊達の舞)

気仙沼メカジキ解体ショー

【閉会】

聖ウルスラ学院英智高等学校合唱部

平成29年3月例会 講演要旨

女川発のギター

～地域の技術の世界へ発信～

株式会社セッションナブル 代表取締役 梶屋 陽介 氏



平成29年3月例会が3月22日、仙台サンプラザで開かれた。講師には、仙台市・一番町にショップを開いた後で製造部門も女川町に置き、自社で一貫製造・販売するギターメーカーの梶屋陽介社長をお迎えした。梶屋社長自ら演奏して同社製ギターの音色を紹介しながら、起業から現在、そして未来に馳せるギターへの思いを聞かせていただいた。

価格競争の激しい市場で戦える商品構想

弊社は3年前に、一番町にギターショップを開きました。当時すでに製造から小売りまで一貫して自社でやるというモデルを考えていました。ギターショップを運営しながら、1年かけて構想を固め、女川町に製造部を立ち上げました。ちょうど昨年末に女川町長も弾いて話題になりましたが、予約受付したものの初出荷は3月末です。

このように企画から小売りまで一貫して行うのは、国内のギター業界では極めてまれで、製造部門を持たない形が一般的です。エレキギター業界は、実はノウハウも人もとてもあふれています。更に、商品の均質化が進んでいて、メーカーは常に激しい価格競争をしています。つまり利益が得づらい業界構造になっています。

起業する前は東京の黒澤楽器という楽器店で働いていたのですが、もっと利益を上げて人と設備に投資して新たな顧客価値を作れば、競合が多い

この市場に参入してやっていけないのではないかと考えていました。

生産から販売まで自社一貫で、と構想してできたのが、「QUESTREL」というブランド名の「SWOOD」というギターです。

エレキギターが買われる理由は大きく二つに分かれます。一つは実用的な用途で、もう一つは嗜好的な用途。実用的というのは、ものすごく速く弾きたい、ヘビーな音を出したいなど、音作りを求める人たちの要求に応えられる楽器です。一方嗜好的というのは、例えば60何年の復刻版。それを弾くと当時のアメリカンスピリットが体感できるとか、そういうものを求める人たちです。我々は新しいブランドなので、ブランドヒストリーもなく、名工や匠のような存在もいません。それなら嗜好性よりは実用性で行こうと決めました。

実用性の市場を見ると20万円台、40～50万円台はあるのですが、30万円台にぽっかり穴が

開いているのに気づきました。実用性を追求して30万円で勝負できれば、我々が参入できるはずだと考えました。

「音と表現の革新」へ新発想のギター

ロックといえばアメリカ発祥で70年ほど進化してきた音楽ですが、2000年を境に劇的に変わったことがあります。弦の調律が、明確に一音から一音半ほど低くなりました。調律を下げると弦の張力が緩くなり、弦の振幅がバイーンと大きくなるので、音がぼやけやすくなるのです。いかに緩く張った弦の状態でもクリアな音が出せるか、そこに追求の余地があります。競合メーカーは、ネックを長くしたり弦自体を太くしたりして張力を保とうという発想で製造しています。しかし、それでは演奏性が少し落ちてしまうのです。我々が作った、使う人に新しい演奏性や音に価値を感じてもらえる楽器、それが、SWOODです。そしてテーマも決めました。こうした懐古主義から新しいモノ作りに挑戦するというので、「音と表現の革新」というキャッチフレーズを作りました。音に関しては、2000年以降のロックに適したサウンド。弦の張力を緩めてもしっかりとした音が得られるサウンド。ギター調律の王道と呼ばれる1990年代以前の方法より、少しキーを落として調律しています。そして私は、人がギターを持つという姿自体も表現の一つと考えて、新しい姿、時代に合ったカッコよさを提案していこう、と決めました。

国産木材、新合金、伝統技、デザインの融合

それには、素材、技術、デザインの独自要素が重要です。素材は、国産の、近場の木材を選んでいます。日本は70年代、世界一エレキギターの生産量が多かった国です。しかしほとんどがコストのかかる輸入材のみを使っていました。なぜ国産材を使わないのか。多くの人が「日本は雨が多くて木材の水分が多いからギターには向かない」と言います。しかしギターに使う木材は人工乾燥させるので、問題はないのです。尋ねていくと、あるギターメーカーの社長が「日本のギターは欧米の模倣品を作ってきたから、わざわざ国産材を使うよりも原料も現地のもを使った方がブランディングしやすいのだ」と教えてくれたのです。

しかし、私たちは模倣品ではなく新しいものを作っていくのが目的です。国産で近場の木材を使えば、選定の段階から関われるので廃棄部分が圧倒的に少なくなり、その分コストも下がります。乾燥具合や木目の具合もしっかり見て選べるというメリットもあります。そこで、国産材の良さを十分に引き出した新しい製品作りをしていこうと決めました。

調律を落とした分、音をより鮮明にするという課題については、釜石市の企業と東北大学が連携して作った合金をパーツに使うことで解決を図りました。この金属は減衰率が非常に低いため、たいへん効果がありました。更にクリアな音を実現するためには、ネックとボディの結合が重要でした。私には新しい木組みのアイデアがあったものの、技術的にたいへん難しいことが予想されました。そこで、技能オリンピックで優勝経験がある

陸前高田市の気仙大工の中村さんという方を紹介してもらいました。そして1年かけたのですが、この結合方法だと音質だけでなく、万が一折れたり捻じれたりしたときも、ネックだけ交換すれば使い続けることが可能です。音質的な効果に加えて、取り換えが出来るというメリットも含めて特許出願しています。

そして、デザインです。ギターは美しくないと売れないと考えました。従来のギターとは違う、新しいカッコいいデザインが重要です。そこで、フェラーリのデザインで有名な工業デザイナー・奥山清行さんに依頼しました。機能美を追求したデザインは、スタイリッシュで革新的で、本当に美しいフォルムになるんだなあ、と実感しています。

ちょうど今、量産体制の準備をしているところですが、ぜひ実現したいのがアメリカ進出です。ロックの本場、エレキギター最大の市場であるアメリカで受け入れられたら、間違いなくカッコいい。革新的な要素を込めたギターだからこそ、最も成熟した市場で勝負ができると考えています。その後は、今後需要の伸びが期待できるアジアに、アメリカで実績があるギターとして売っていきつもりです。

ギター作りを通じた地域貢献を目指す

ギターを作っているのは女川町にある GLIDE GARAGE (グライドガレージ) と呼ばれる弊社の製造部門です。昨年、グッドデザイン賞を受賞しました。常駐3人の製造担当者がいて、朝から晩までギターを作っています。

女川町でギターを作る理由を、よく尋ねられます。私がお社を作ろうと決めるときに考えたのは、ギターを作る事業が地方にあったら、ギター製作者を目指す多くの若者の雇用が生まれるということでした。日本の楽器業界、特に製造業界は、技術を持った若者が余っていて、ほとんどの人が楽器製造の職に就けない状況になっています。つまり、働く場所さえあれば全国から才能ある若者が集まってくるのです。

更に、地域に音楽に関わる事業があると、ミュージシャンやイベントを誘致しやすくなるということもあります。私は種子島出身で、事業をやるなら東京ではなく地方でやりたいと最初から決めていました。ギター作りは特に地域的な条件はありません。東日本大震災の後、私は岩手の沿岸部に通ってイベントの手伝いや中高生向けのワークショップなどに携わっていました。そういう御縁もあり、東北の沿岸部でギター製造事業をやることで、長期的に貢献できるのではないかと考えるようになりました。そのときに女川町に呼んでいただく機会があり、町に満ちる新しいことに挑戦して楽しんでやっていこうという、熱い空気感に感動しました。そしてその日のうちをお願いして、女川町でギターを作ることが決まりました。それが2014年の春です。

今後のビジョンは、まずはアメリカ進出、そしてアジア市場に売っていくこと。「世界三大」と言われるギターメーカーになることが目標です。そして、ギター作りの事業を伸ばしていく中で、地域にいい波及効果を作れたら嬉しいなあ、と思っています。

I・Uターン雇用創出と伝統技術の継承

一つは、ギターを技術を持った若者がIターン・Uターンで地域に集まってくる。それから、職種の幅を広げること。たとえば女川町は水産業中心のまちですが、ギター製造によって木工と音楽という新しい職種を増やすことができると考えています。

もうひとつ重要なのは伝統技術の継承です。気仙大工の木工技術のように、伝統技術をギターという一般商材に変えていくことで、若手に伝統の木工技術を継承していくことができると考えております。

製造工場はだれでも自由に入れ、ギター作りを見たり話を聞いたりすることができる、全国でも珍しい場所になっています。地域の観光資源として交流人口の増加に貢献できればと思います。量産体制が落ち着いたら、ギターの製作体験もやっていくつもりです。月2回1年間とか、長期的な体験を組むことで、女川に通う機会を増やせないかなど、町の観光協会や町長ともアイデアを出しあっているところです。

その上で、いちばん大切にしたいのは「カッコよさ」です。私が思うカッコよさは、数字です。アメリカで何千本売れている、シェア何%など。数字で示せる実績を作ることを貪欲に追求していきたいと考えています。

実績のあるギター、それを作る人たち、作っている場所、それってカッコいいよね、という連鎖を、ギターを通して生み出していくこと。それによって女川に、東北に、長期的に貢献していきたいと思っています。

【講師略歴】

種子島生まれ。二松学舎大学政治経済学部卒、グロービス経営大学院経営学修士(MBA)在学。いしのみきイノベーション企業塾生。

株式会社黒澤楽器店を経て、2014年株式会社セッションナブル設立。同年宮城県仙台市一番町にて国産エレキギター／ベース専門店GLIDE STORE(グライドストア)を開業。2016年宮城県女川町にて新素材(岩手県釜石産 新金属コバリオン)、新技術(岩手県気仙地方伝統の宮大工技術)、新デザイン(Ken Okuyama Design)による最高品質の日本産エレキギター／ベースの製造拠点として、GLIDE GARAGE(グライド ガレージ)を開業。女川町在住。

LEXUS NEW TAKUMI PROJECT 2016年度「匠」選出。第19回七十七ニュービジネス助成金受賞。SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ2017大賞受賞。

3月幹事会・全国セミナー実行委員会報告

日時：平成29年3月22日(水)

15:00～16:30

場所：仙台サンプラザ

出席者：26名

◇審議事項

(1) 会員異動について

事務局から、入会5名、退会3名の報告を受け承認した。(細部別掲)

(2) 第30回全国セミナーについて

事務局から3月21日現在の参加申し込み状況を報告。全体で1,037名、そのうち仙台が187名。創立70周年の記念招致であることから、当初目標の1,400名に向けてぎりぎりまで参加を呼び掛けることを確認した。特に仙台が予定の半数にも届いていないため、再度会員へ働き掛けることを確認。同時に、参加申し込みのない会員には1名分の参加費に相当する42,000円の特別賛助金負担をお願いすることを決議した。

(3) 平成29年度事業について

事務局から新年度事業方針、予算組みのほか、平成28年度の事業報告、収支見通しを提示、原案通り承認された。

(4) 復興提言(案)について

第六次震災復興提言(案)を事務局から説明。こころの復興の象徴としての「音楽ホール」に関わる1項目と、海外ミッションの成果を盛り込んだ「インバウンド誘客」関連5項目を盛り込んだ内容を承認。3月24日付で宮城県知事、仙台市長に手交した。

(5) 名義後援申請について

- ・申請者：仙台市長 奥山恵美子 氏
事業名：「企業の未来プロジェクト2017」
事業期間：平成29年4月1日
～平成30年3月31日
- ・申請者：特定非営利活動法人キッズドア
理事長 渡辺由美子 氏
事業名：U-25 TOHOKU
Social Business Contest 2017
事業期間：2017年4月～2018年3月

◇報告事項

(1) 今後の予定について(別掲)



4月幹事会報告

日 時：平成29年4月27日(木)

17:00~18:30

場 所：ウェスティンホテル仙台

出席者：20名

◇審議事項

(1) 会員異動について

事務局から、入会4名、退会3名、交替5名、社名・職名変更1件の報告を受け承認した。
(細部別掲)

(2) 平成29年度通常総会議案書について

事務局から議案書(案)を最終的な報告を受け、議案書の作成を承認した。

(3) 役員候補者に関する特別幹事会答申について

事務局から、特別幹事会の答申を受け新たに5人の幹事を選任するほか、委員会活動の方向性などについて報告、承認された。

(4) 後援名義使用申請について

・知能ロボットコンテスト・フェスティバル2017

申請者：ロボット競技会実行委員会

代表 高橋 孝行 氏

日時：6月10日(土)~11日(日)

会場：スリーエム仙台市科学館

・Amefes2017

申請者：Amefes 実行委員会

國永眞一郎 氏

日時：10月21日(土)~22日(日)

会場：勾当台公園

◇報告事項

(1) 今後の予定について(別掲)



会員異動(敬称略)

◇入会(9名)

〈特別会員〉

日本貿易振興機構(ジェトロ)

仙台貿易情報センター所長 長谷部雅也 氏

〈会員〉

豊田合成東日本株式会社

取締役社長 森川 聡 氏

株式会社東北イノアック

代表取締役社長 松田 行司 氏

東北電子工業株式会社

代表取締役社長 渡邊 篤 氏

トヨタ東北株式会社

取締役社長 榎村 健司 氏

樺産業株式会社

代表取締役社長 大原 良光 氏

O・Tテクノロジー株式会社

代表取締役 鳥海 廣史 氏

三井住友海上火災保険株式会社

執行役員東北本部長 小坂 源 氏

三井住友海上火災保険株式会社

仙台支店長 川端 正樹 氏

◇退会(6名)

仙台生花株式会社

専務取締役 橋本 芳昭 氏

一般社団法人国際物流総合研究所

代表理事 南 元一 氏

株式会社 ノア

取締役 市川 俊英 氏

宮城電設株式会社

代表取締役 玉川 洋市 氏

高砂熱学工業株式会社

執行役員東北支店長 三田 暢博 氏

株式会社プランニング・オフィス社

代表取締役 松本 辰三 氏

◇交替(5名)

宮城県副知事 (新)川端 章好 氏

(旧)若生 正博 氏

株式会社日本政策投資銀行 東北支店長

(新)佐野 成信 氏

(旧)瀬川 隆盛 氏

三菱地所株式会社

(新)東北支店長 荒井 隆 氏

(旧)執行役員東北支店長 駒田 久 氏

麒麟ビール株式会社 東北統括本部長

(新)杉山 和之 氏

(旧)伊藤 博之 氏

日本ユニシス株式会社 東北支店長

(新)星 和浩 氏

(旧)渋谷 裕 氏

◇社名・職名変更

(新)株式会社トーキン

代表取締役社長 小山 茂典 氏

【現在会員 299名】

仙台経済同友会 3・4月活動日誌

月日(曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等
3月22日(水)	幹事会・全国セミナー実行委員会 15:00～16:30 (29名)
	例会 16:30～18:00 「東日本大震災被災地における起業について」 講師：株式会社セッションナブル 代表取締役 梶屋陽介氏
	交流会・全セミ試食会 18:00～19:00 (90名 仙台サンプラザ)
3月24日(金)	28年度第2回ものづくり委員会 13:30～16:30 ものづくり研鑽企業成果発表会 (41名 夢メッセみやぎ、(株)パールライス宮城、(株)みちさき様構内)
4月4日(火)	全国セミナー全体調整会議(机上予行) 14:00～16:30 (国際センター 2F「萩」)
4月18日(火) ～22日(土)	第30回全国経済同友会セミナー準備・本番・エクスカージョン (国際センター等)
4月21日(金)	東日本大震災復興感謝の夕べ 19:00～20:30 (ホテル佐勘)
4月27日(木)	幹事会 17:00～18:30 (20名)
	全国セミナー慰労会 18:30～20:00 (100名 ウェスティンホテル仙台)

今後の予定

月日(曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等
6月8日(木)	東北ブロック事務局長会議 (事務局 山形市)
6月9日(金)	幹事会 15:00～16:30
	例会 16:30～18:00 第1部 「伸びる企業のキーワード“健康経営”」 講師：日本産業衛生学会指導医 亀田 高志 氏 第2部 「ストレスチェックの効果的な活用法」 講師：ソーシャルアドバンス(株) 代表取締役 伴 裕美 氏
	交流会 18:00～19:00 (江陽グランドホテル)
7月13日(木) ～14日(金)	13日 第41回東北ブロック会議 13:30～19:30 (山形グランドホテル) 14日 庄内の最先端技術と産業・文化視察 7:30～16:30
7月27日(木)	幹事会・例会・交流会

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014
仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7階
電話 (022) 223-8555
FAX (022) 262-2650
E-mail: sendaikd@nifty.com

発行人 大山 健太郎
一力 雅彦
編集人 川嶋 輝彦

ホームページ: <http://sendai-doyukai.org/>